

機関番号：34504
 研究種目：研究活動スタート支援
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21810031
 研究課題名（和文） ジェンダー格差と経済発展：台湾、タイ、インドの多国間比較分析
 研究課題名（英文） Gender inequality and Economic Development: Comparison studies between Taiwan, Thailand and India
 研究代表者
 栗田 匡相（KURITA KYOSUKE）
 関西学院大学・経済学部・助教
 研究者番号：60507896

研究成果の概要（和文）：男女別の賃金格差推移は、一国の経済発展段階の変化のみならず、マクロ経済運営、ないしはその趨勢に大きく影響を受ける可能性が高い。これは短期的なマクロ経済状況の変化によって、男女の賃金格差が変化することを意味しており、とりわけ経済の停滞期や縮小期に格差が縮小し、経済の拡大期に格差が拡大するという点（タイのケース）については、大変興味深い発見となった。

研究成果の概要（英文）： It is highly probable that the change of the gender wage inequality is affected by not only the change of the stage in economic development, but also the trend and management of the macro economy. It follows from this that the gender wage inequality is sensitive to the short term change of the macro economy. Especially, there are interesting results that the gender wage inequality is shrinking in the economic recession, and, on the other hand, it is expanding in the booming period.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 680,000 | 204,000 | 884,000 |
| 2010年度 | 350,000 | 105,000 | 455,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,030,000 | 309,000 | 1,339,000 |

研究分野：開発経済学

科研費の分科・細目：ジェンダー

キーワード：ジェンダー格差、タイ、インド

1. 研究開始当初の背景

2000年9月の国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめたものがミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）である。多数の開発目標があ

る中で、ターゲット4と呼ばれる開発目標では、ジェンダー平等推進と女性の地位向上が掲げられ、「可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までに全ての教育レベルにおける男女格差を解消する」と結ばれている。

こうしたジェンダーの不平等、格差解消は

倫理的・人道的見地からみれば、推進されるべき開発課題であることは疑うべくも無い。しかしながら、こうしたジェンダー格差が経済成長とどのような関係にあるのかは必ずしも明らかにされてはいない。例えば、ジェンダー賃金格差や教育水準の格差が経済成長に負の影響を与えることを実証分析によって明らかにしている先行研究もある一方で、ジェンダー格差の維持が経済成長に正の影響を与える可能性を示唆している研究もある。では、何故こうした差違が生じるのだろうか？それは大きく分けて二つの問題に起因している。一つは、分析期間の違いやジェンダーの格差を何で測るか、といったデータや変数定義に起因する問題である。またいま一つの問題は多くの先行研究で採用されているマクロレベルのクロスカントリー分析に起因する問題で、一国の代表値のみで分析を進めるため、ジェンダー格差と経済発展の純粹、かつ構造的な関係性を議論できない、とするものである。

こうした先行研究が明らかにしたことは、より長期間のデータを利用し（長期間のデータを使うことで短期的な分析と長期的な分析の双方を行うことが可能になるため）、かつミクロレベルでの分析を進め、ジェンダー格差と経済発展の構造的な関係性を議論する必要性である。

2. 研究の目的

本研究課題では上記の経緯を踏まえ、20年～30年近い長期にわたって利用可能なミクロデータを用いて分析を行う。また、ジェンダー格差の問題は、国の発展段階の違いによって、その経済的なインパクトが異なることを指摘する研究もある。例えば、タイのような準工業化輸出指向経済では、電子機器等の組み立て工などとして働くことの多い女

性の賃金が低く据え置かれることで（ジェンダー格差が維持することで）、国の経済成長が促進される可能性を指摘している。このように、ジェンダー格差と経済発展の関係性を議論する際にはその発展段階や発展戦略を意識した分析が求められるが、そうした先行研究はほとんどない。

そこで本研究では、国の発展段階が異なる3ヶ国（台湾、インド、タイ）を取り上げ、多国間比較分析を行うことで、経済成長（発展段階）とジェンダー格差の関係性をより構造的に明らかにしていく。

3. 研究の方法

ミクロ計量分析の手法を用いた分析を複数行った。一つ目の分析は、Blinder and Oaxaca 分解と呼ばれる賃金格差の要因分解分析を20～30年間の分析期間を取って行った。これによって男女の賃金格差の主たる要因は何で、それが時系列的にどのように変化してきたのかが明らかになる。また、一部の先行研究などで指摘されている Gender Twist の問題（賃金分布の下方と上方で格差の改善度合いが異なる状況を指す）を検証するために、賃金分布の各分位点で賃金格差の要因分解分析を行った（Quantile Decomposition アプローチ）。これにより、富裕層のジェンダー格差と貧困層のジェンダー格差は何が異なるのか、そしてそれらの要因は何か、時系列的にどのように変化してきたのかを議論することが可能となる。

また二つ目の分析では、男女別の産業別賃金プレミアムを推定した。先行研究で指摘されているように、タイのような純工業化輸出志向経済では典型的な輸出産業においてジェンダー格差の維持が生じている可能性が高い。そこで産業別の賃金プレミアムを男女

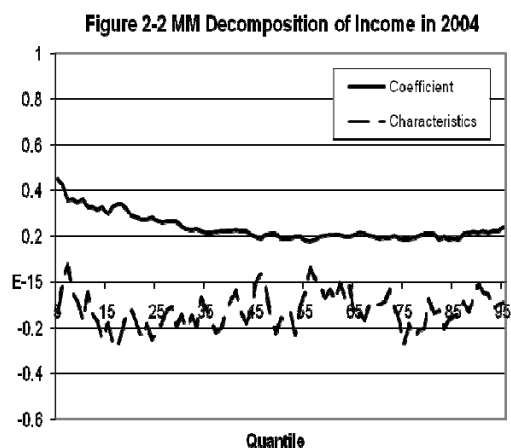
別に推定し、比較検討することで、輸出産業におけるジェンダー格差の維持が生じているのかどうかについて検討した。

さらに三つ目の分析としては、先行研究でよく用いられるクロスカントリー分析のフレームワークを利用しつつもデータの問題や計量分析手法の改善を行い、ジェンダー格差（賃金格差、教育水準格差）と経済成長の関係を県別セミマクロパネルデータ（マイクロデータから作成）を用いて分析した。具体的には、県レベルで集計されたジェンダー格差が県レベルの経済成長に正の影響を及ぼすのか、否かを推定し、それら結果を用いてジェンダー格差が解消された場合のシミュレーション等も行った。

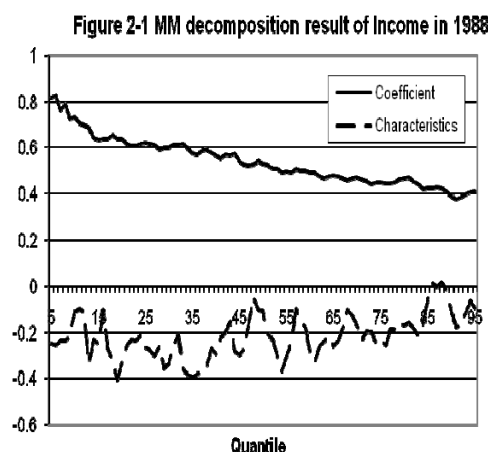
4. 研究成果

まず、一つ目の Quantile Decomposition (With bootstrap) の分析では、タイとインドの分析を行うことが出来た。まず、タイの結果だが、1988~2004 年の変化について分析を行っている。

(タイ結果一枚目)

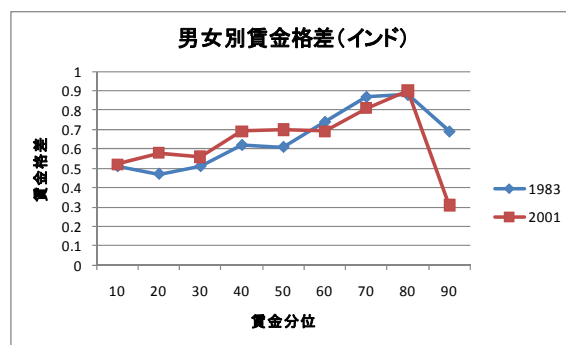


(タイ結果二枚目)



分位に於ける変化の差は、あまり観察できなかったが、全体を通じて非属性格差 (Coefficients) の貢献度が大幅に減少しているのが観察できる。つまり、男女間における評価格差（例えば、同様の教育水準でも男性の方が所得が高くなるようなケース）が縮小することで、タイのジェンダー所得格差縮小が生じている可能性が高いことがわかる。

インドのケースでは、1983~2001 年の期間で分析を行った。図は、男女の賃金格差の推移だが、賃金分位の情報で 2001 年において若干の格差縮小が見られるが、それ以外の分位における変化は観察されていない。

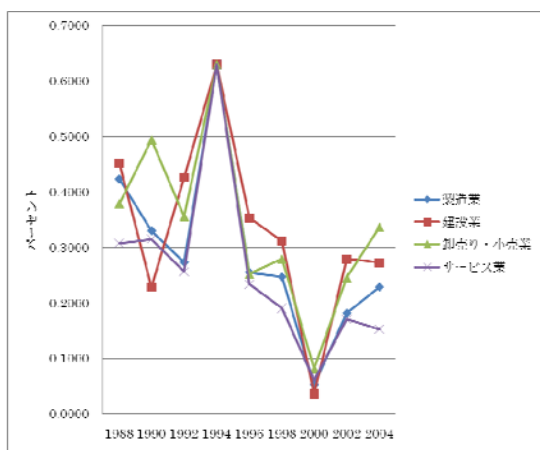


Decomposition の結果からも、大きな分位間差異は観察できなかった。

タイとインドの結果を比較してみると、分析期間が概ね同期間であるにも関わらず、タイでは格差の大幅な縮小、インドでは格差の縮小はほとんど生じていないという結果で

あった。分析期間内には経済自由化が進み高度経済成長を遂げたタイに対して、本格的な経済自由化が行われているとは言い難いインドの状況から、先行研究が指摘するような経済発展段階の違いのみならず、一国のマクロ経済運営がこうしたジェンダー間賃金格差の変化に少なからず影響を与えている可能性が高いことが示唆できる。

二つ目の分析では、一つ目の分析から示唆された一国のマクロ経済運営が、どのように男女間の賃金格差に影響を与えているのかという問題意識を念頭に、タイのデータを用いて、産業別の賃金プレミアムを男女別に推定し、比較検討することで輸出産業におけるジェンダー格差の維持が生じているのかどうかについて検討した。



上の図は、こうして求めた産業別の男女間賃金格差の推定値を時系列に見たものである。産業ごとに多少の違いは見られるが、全体として1980年代末から1994年にかけて若干の上昇を見せた後に、2000年まで格差が縮小、その後はまた拡大していることが観察できる。16年間という期間を通じては、全体的に格差が縮小していることが観察できる。また、先行研究が指摘するように、輸出志向の成長戦略の影響を相対的に大きく受けそうな製造業のような産業だけが格差の変化が異なるといったことはなさそうである。

タイの地域研究者である末廣昭の区分に従えば、タイの経済変化は1988～1992年が経済ブーム期、1993～1996年はバブル経済期、1997～1999年は経済危機と区分されている。2000年以降は経済成長のスピードも持ち直しており、末廣の区分に経済回復期（2000年以降）を加えることにしたい。

こうしたタイ経済のマクロ的な趨勢と産業別男女間賃金格差の推定値変化が概ね一致した関係性を見せている。

| | 経済ブーム期 1988-1992 | 経済バブル期 1993-1996 | 経済危機 1997-1999 | 回復期 2000- |
|-----------|---------------------|---------------------|-------------------|--------------|
| 産業別男女賃金格差 | 拡大 | 縮小 | 縮小 | 拡大 |

ここから、タイ経済のマクロ的な趨勢と産業別の男女賃金格差の推移が何らかの相関を持つ可能性が指摘できよう。

最後に、三番目の分析では、男女間の教育水準や賃金の格差がなければ、経済成長や貧困削減のスピードはどのように変化していたのかという点についてタイの Socio Economic Survey から県別のセミマクロデータを作成し、シミュレーション分析を行った。もし女性の平均就学年数の係数が男性のものと一緒にあった仮定のケース（シナリオ1）、並びに、もし女性の平均就学年数が男性のそれと一緒にあったケース（シナリオ2）、シナリオ1とシナリオ2の双方が達成されたケース（シナリオ3）のシミュレーションを行い、その結果を実際の貧困削減や経済成長のスピードと比較検討した。

| | The change of total poverty reduction 1988 to 2002 | annual reduction rate |
|-------------|---|-----------------------|
| Senario1 | -23.2% | -1.7% |
| Senario2 | -19.6% | -1.4% |
| Senario3 | -23.4% | -1.7% |
| Base (Real) | -19.6% | -1.4% |

上の表からは、シナリオ1では、年平均成長率（県レベル）が約1.4%上昇し、貧困削減率は0.3%ほど加速する。また、シナリオ2

のケースでは年平均成長率（県レベル）が約1.5%上昇し、貧困削減率は0.3%ほど加速することが観察できた。

上記の分析から得られた知見として、最も重要な含意は、男女別の賃金格差は、一国の経済発展段階の変化のみならず、一国のマクロ経済運営、ないしはその趨勢に大きく影響を受ける可能性が高いということである。これは短期的なマクロ経済状況の変化によって、男女の賃金格差が変化することを意味しており、とりわけ経済の停滞期や縮小期に格差が縮小し、経済の拡大期に格差が拡大するという点については、大変興味深い発見となった。こうした論点を引き続き深化させていくためには、一国内の詳細な分析のみならず、それらの多国間比較がかかせないため、タイやインドのみならず、研究期間内に十分に分析を進めることの出来なかった台湾のデータ、新規の国々としてカンボジア、中国、フィリピンといった国々のマイクロデータを用いた分析を現在進めている。また、より詳細で構造的な分析を行っていくために世帯や個人レベルのマイクロデータだけではなく、企業のマイクロデータを用いた分析も始めている。現在は中国の企業データを用いて企業の生産性と男女間賃金格差の関係を議論している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① Kyosuke Kurita and Takashi Kurosaki, 2011, Dynamics of Growth, Poverty and Inequality: A Panel Analysis of Regional Data from Thailand and the Philippines, *Asian Economic Journal*, Vol.25, No.1, pp.3-33. 査読有り

② 栗田匡相 (2011)「産業別に見た男女間賃金格差の推移 -タイの世帯調査データ

を用いた分析-」『経済学論究』第64巻4号 p.77-90. 査読無し

[学会発表] (計4件)

① 栗田匡相「Learning by Exporting」関西・開発ミクロ経済学研究会 2010年7月8日 関西学院大学 梅田キャンパス

② Kyosuke Kurita, Is gender inequality harmful for the growth? :The case study in Thailand from 1988 to 2004 (revised version) Finnish Economic Association - XXXII Annual Meeting, Tampere, Finland 2010.2.5

③ 栗田匡相「農村貧困削減戦略と人口移動:タイの県別パネルデータを用いた要因分解」国際開発学会第20回全国大会 2009年11月21日 立命館アジア太平洋大学キャンパス

④ Kyosuke Kurita, Is gender inequality harmful for the growth? :The case study in Thailand from 1988 to 2004, Singapore Economic Review Conference 2009, Singapore, 2009.8.7

[図書] (計2件)

① 栗田匡相 (2010)「開発経済学への誘い -アジアと関わることについて-」寺田貴編著『アジア学のすすめ 第一巻 アジア政治・経済論』弘文堂、に所収 pp.283-307

② 栗田匡相 (2010)「都市農村格差問題へのマイクロ計量経済学アプローチ タイ、フィリピン、インド、中国の事例」北村行伸編著『応用マイクロ計量経済学』日本評論社、に所収 pp.258-277

6. 研究組織

(1) 研究代表者

栗田 匡相 (KURITA KYOSUKE)
関西学院大学・経済学部・助教
研究者番号: 60507896

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: